

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第54期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社協和エクシオ
【英訳名】	KYOWA EXEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 征二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 鈴木 喜晶
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 鈴木 喜晶
【縦覧に供する場所】	株式会社協和エクシオ 北関東中支店 （さいたま市大宮区宮町一丁目38番地の1） 株式会社協和エクシオ 千葉支店 （千葉市中央区新町24番9号） 株式会社協和エクシオ 南関東支店 （横浜市神奈川区神奈川本町12番地1） 株式会社協和エクシオ 東海支店 （名古屋市中村区井深町9番58号） 株式会社協和エクシオ 関西支店 （大阪市西区京町堀三丁目6番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
完成工事高 (百万円)	111,741	128,100	115,283	278,869	303,537
経常利益 (百万円)	5,301	7,702	4,953	15,278	21,117
中間(当期)純利益 (百万円)	3,562	4,432	3,000	9,174	11,023
純資産額 (百万円)	70,530	84,855	92,735	75,575	91,136
総資産額 (百万円)	140,355	162,507	162,540	162,640	186,485
1株当たり純資産額 (円)	641.70	714.96	781.86	686.15	768.81
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32.45	40.34	27.28	81.94	100.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32.44	39.26	25.31	81.82	95.30
自己資本比率 (%)	50.3	48.3	53.0	46.5	45.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,364	6,635	2,526	7,529	14,660
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,344	△1,232	△4,173	△2,858	△4,360
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,119	8,721	△1,239	△12,125	8,923
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,876	22,660	24,888	8,537	27,776
従業員数 (人)	7,232 (1,451)	7,300 (1,625)	7,466 (1,575)	7,110 (1,469)	7,250 (1,618)

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第53期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

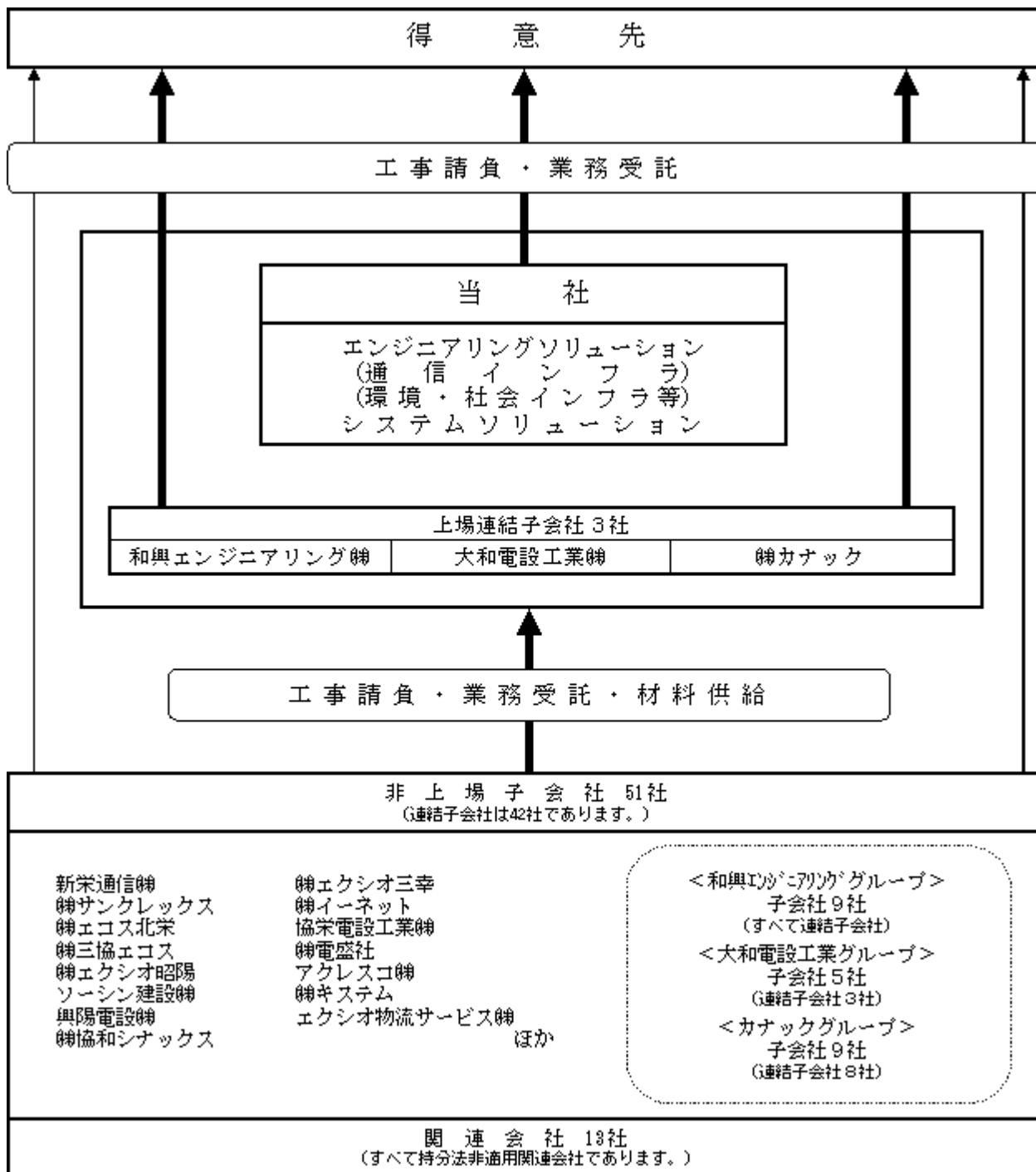
回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
完成工事高 (百万円)	85,840	100,196	88,136	216,342	238,758
経常利益 (百万円)	3,063	5,160	3,189	9,285	14,228
中間(当期)純利益 (百万円)	1,800	2,892	1,846	5,060	7,103
資本金 (百万円)	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
発行済株式総数 (株)	117,812,419	117,812,419	117,812,419	117,812,419	117,812,419
純資産額 (百万円)	60,755	64,990	69,096	63,482	68,531
総資産額 (百万円)	110,155	132,194	131,154	130,411	152,396
1株当たり純資産額 (円)	552.77	591.50	627.26	576.78	623.67
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.40	26.33	16.79	45.16	64.65
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.39	25.62	15.58	45.09	61.41
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	9.00	15.00	18.00
自己資本比率 (%)	55.2	49.2	52.7	48.7	45.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,446 (323)	3,461 (406)	3,465 (389)	3,352 (341)	3,359 (405)

(注) 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より事業区分を変更しております。事業の系統図は概ね次のとおりであります。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりであります。

ジャスダック証券取引所：和興エンジニアリング㈱、大和電設工業㈱

大阪証券取引所市場第二部：㈱カナック

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

区分		従業員数 (人)
エンジニアリング ソリューション	通信インフラ	5,583 (1,242)
	環境・社会インフラ等	827 (197)
システムソリューション		574 (44)
全社 (共通)		482 (92)
合計		7,466 (1,575)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を () 外数で記載しております。

2. 当中間連結会計期間より表示区分を変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	3,465 (389)
----------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を () 外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、協和エクシオ労働組合として組織されており、全国情報・通信・設備建設労働組合連合会に所属し、上部団体の情報産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しており、平成19年9月30日現在における協和エクシオ労働組合の組合員数は2,492人です。

また、連結子会社数社の労働組合も、全国情報・通信・設備建設労働組合連合会に所属し、上部団体の情報産業労働組合連合会に加盟しておりますが、いずれも労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中で設備投資も引き続き増加していくとともに、個人消費も底堅く推移し、景気が緩やかに拡大いたしました。今後につきましても公共投資は減少基調が続くと考えられるものの、企業収益の好調さが持続し国内民間需要に支えられ、緩やかな拡大が継続するものと想定されます。

情報通信分野におきましては、政府の情報通信戦略においてICT産業の国際競争力の強化や通信・放送分野の改革を推進するとともに、ICTの恩恵をすべての国民が受けられるユビキタスネットワーク社会の実現を目指して研究開発や人材育成が国家戦略として推し進められております。固定通信市場では、アクセス網の光化が引き続き進展することにより光アクセスサービスの普及が加速し、既存の固定電話サービスからIP電話サービスへ移行が進むなど、市場構造が大きく変化してまいりました。移动通信市場では、携帯電話番号ポータビリティの導入、サービス多様化、品質向上、エリア拡大等に向けた移动通信事業者各社による積極的な設備投資が続けられています。

このような情勢下において当社グループは、本年度よりスタートしました中期経営計画（2007年度～2009年度）にもとづき、経営体質の強化と継続的成長の実現を目指して、各種施策を実行してまいりました。エンジニアリングソリューション事業においては、光アクセス網の急速な普及拡大にともなう工事量の増加に対応すべく光アクセス技術者の継続的育成を進め、設計施工保守体制の強化・拡充を図ってまいりました。また、マルチキャリア対応での業容拡大を図るため、通信事業者各社に対しても積極的に営業活動を行ってまいりました。システムソリューション事業においては、新規顧客の開拓など業容拡大を図るとともに、全国施工保守体制の強化に引き続き取り組んでまいりました。

また、施工能力の強化や業容の拡大を図る一方で、各種システムの導入による管理業務・間接業務等の経営効率化を推進してまいりました。

しかしながら、当中間期はNTTグループ向け移動関連工事において前年度の携帯電話番号ポータビリティ導入に向けた積極投資分の減少、さらに今年度は下期偏重になったこと、また、固定通信関連の光アクセス工事およびネットワーク工事が低調に推移したことなどから、前年同期と比較して受注高、完工高ともに大きく減少いたしました。

この結果、当中間期の業績につきまして受注高は1,431億8千8百万円(前年同期比91.7%)、完成工事高は1,152億8千3百万円(前年同期比90.0%)となりました。また、経常利益は49億5千3百万円(前年同期比64.3%)、中間純利益は30億円(前年同期比67.7%)となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

① エンジニアリングソリューション

昨今の情報通信分野における競争の激化にともない、通信事業者各社の設備投資が活発になっていることから、NTTグループ以外の通信事業者各社に対して積極的に営業活動を展開し、受注の獲得に努めました。しかしながら、NTTグループ向けの移动通信関連工事、ならびに光アクセス・ネットワーク関連工事の受注減少分を補うまでにいたらず、前年同期と比較して受注高、完成工事高ともに減少いたしました。

② システムソリューション

通信事業者向けの通信ソフト開発が引き続き堅調に推移したことに加え、企業合併などにもなうアプリケーション統合案件等、比較的大規模な案件も受注したことから、前年同期と比較して受注高、完成工事高ともに増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べ22億2千7百万円増加し、248億8千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の回収により増加したものの、仕入債務の支払などにより25億2千6百万円となり、前年同期に比べ41億8百万円の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、社内システムの構築、技術センタの建設および貸付などにより41億7千3百万円となり、前年同期に比べ29億4千万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、配当金の支払などにより12億3千9百万円となり、前年同期に比べ99億6千万円の資金減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分		受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エンジニアリング ソリューション	通信インフラ	120,525	91.9	67,587	—
	環境・社会インフラ等	14,305	82.9	32,913	—
システムソリューション		8,357	109.4	2,016	—
合計		143,188	91.7	102,517	102.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間より表示区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて表示しております。

(2) 売上実績

区分		売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
エンジニアリング ソリューション	通信インフラ	97,080	88.2
	環境・社会インフラ等	10,790	93.9
システムソリューション		7,412	114.5
合計		115,283	90.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間より表示区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて表示しております。

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高およびその割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	売上高 (百万円)	割合 (%)	売上高 (百万円)	割合 (%)
東日本電信電話株式会社	31,506	24.6	34,226	29.7
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	39,661	31.0	26,937	23.4
西日本電信電話株式会社	17,006	13.3	14,166	12.3

(注) 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモについては、地域ドコモ8社を含めて記載しております。

なお、参考のため提出会社の受注工事高及び施工高の状況は次のとおりであります。

(受注工事高及び施工高の状況)

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第53期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

区分		期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
エンジニア リング ソリュー ション	通信インフラ	35,489	104,685	140,175	88,697	51,477	35.5%	18,298	94,953
	環境・社会インフラ等	26,656	10,185	36,841	5,854	30,986	29.9%	9,280	9,576
システムソリューション		662	6,792	7,455	5,644	1,811	52.2%	945	6,288
計		62,808	121,663	184,472	100,196	84,275	33.8%	28,524	110,817

第54期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

区分		期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
エンジニア リング ソリュー ション	通信インフラ	36,052	94,842	130,894	74,589	56,305	32.9%	18,539	81,637
	環境・社会インフラ等	26,007	9,739	35,746	6,972	28,773	22.1%	6,349	7,106
システムソリューション		557	7,374	7,932	6,574	1,358	46.3%	628	6,989
計		62,617	111,955	174,573	88,136	86,437	29.5%	25,516	95,732

第53期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)	
					手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)			
エンジニア リング ソリューション	通信インフラ	35,489	203,527	239,017	202,964	36,052	31.9%	11,490	202,412
	環境・社会インフラ等	26,656	21,870	48,526	22,519	26,007	23.9%	6,215	23,176
システムソリューション		662	13,169	13,832	13,274	557	38.3%	213	13,186
計		62,808	238,567	301,376	238,758	62,617	28.6%	17,920	238,775

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
3. 期末繰越工事高の施工高は工事進捗部分に対応する受注工事高であります。
4. 期中施工高は（期中完成工事高＋期末繰越工事高（うち施工高）－前期末繰越工事高（うち施工高））に一致します。
5. 当中間会計期間より表示区分を変更したため、前中間会計期間および前事業年度の数値は変更後の区分に組替えて表示しております。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社は工事の完成が上半期と下半期で平均化しておらず、最近3年間については次のとおりであります。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期		1年通期 (C) (百万円)	上半期	
		(B) (百万円)	(B) / (A) (%)		(D) (百万円)	(D) / (C) (%)
第51期	204,634	96,625	47.2	195,020	78,870	40.4
第52期	217,207	109,226	50.3	216,342	85,840	39.7
第53期	238,567	121,663	51.0	238,758	100,196	42.0
第54期	—	111,955	—	—	88,136	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、コア事業でありますエンジニアリングソリューション事業において、今後も普及が進むと予想される光アクセス網の構築能力を高め、顧客の要望に即応できる設計施工保守体制の整備・強化を引き続き推進してまいります。また、次世代ネットワークの構築と既存の通信ネットワークからの円滑な移行のため、技術者の育成や施工能力の充実強化を図ってまいります。移動通信については、高速大容量化にともなう新方式の導入、周波数割当ての見直しにともなう工事量の増加が予想され、これらに対応すべく施工能力の充実強化も引き続き進めてまいります。通信事業者各社の活発な設備投資動向を受け、通信事業者各社に対して積極的に営業活動を行い、全国施工能力をより一層強化し、マルチキャリア対応で業容の拡大を図ってまいります。さらに、システムソリューション事業については、アプリケーション統合、課金システム構築等付加価値・競争優位性の高い事業に経営資源を集中し、情報システムの上位レイヤーで仕事のできる事業体質の構築を引き続き推進してまいります。

平成20年3月期の業績につきましては、NTTグループ向け移動通信関連工事は下期に工事が増加、回復することにより、期初計画を概ね達成可能と見込んでおります。しかし、固定通信関連の光アクセス工事は、下期に回復が見込まれるものの中間期までの低調を補うまでには至らない見込です。ネットワーク工事につきましてもNGN商用開始が、年度末になったことにより期初計画までは回復できないと思われま

す。一方、マルチキャリア向け通信設備工事とシステムソリューション関連事業につきましては、上期順調に推移しており、引き続き堅調に推移するものと思われま

す。当中間期における業績が低調に推移したことを踏まえ平成20年3月期業績予想を修正いたしましたが、現在の事業環境が「100年に一度の情報通信ネットワークの大変革期」にあるとの認識のもと、前回発表いたしました中期経営計画(2007年度～2009年度)の達成に向け、さらなる経営体質の強化を図り継続的成長を目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、IT関連技術等による事業分野の拡大につながる研究開発および各工事部門への技術支援につながる施工の効率化、安全確保、品質向上等に関する技術開発を鋭意進めております。また大学との共同研究開発にも積極的に取り組み、技術開発促進の一助とするほか、企業発展に欠かせない「知的財産権」の獲得に向けて取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1億2千2百万円であり、主な研究開発成果は次のとおりであります。

エンジニアリングソリューション

①架空設備点検ツールに関する開発

架空通信設備において、更改が長年行われていない設備が数多く残っております。架空設備の劣化調査においては、昇柱し写真撮影等を実施していることが多々あります。しかし、昇柱に際し転落防止の観点から昇柱しないことが望ましく、今回、地上より一人で安全かつ効率的に架空設備の点検が行えるツールを開発しました。今後、本開発技術を活用した架空設備の保守管理業務に大きく貢献できると思われま

②走行車両からの無線LAN接続技術に関する開発

走行車両より無線LANを利用する場合、接続するアクセスポイントの切り替えが問題となります。当社におきましては、アクセスポイントとの通信状況を常時監視し、通信困難と判定すると新たなアクセスポイントを探し接続可能とする技術について取り組んでおります。今後、本開発技術を活用することで、走行車両より公衆無線LANを利用した情報取得も可能となるためソリューションビジネスへ大きく貢献できるものと思われま

③メタン発酵技術に関する開発

家畜ふん尿、生ゴミなどの有機性廃棄物を有効利用する技術として、メタン発酵技術が注目されております。当社におきましては、佐賀大学との共同研究の結果をもとに、難分解性物質のメタン発酵促進技術の開発に取り組んでおります。今後、効率化・低コスト化・品質向上を進めることにより、バイオガスプラントのソリューションビジネスへ大きく貢献できるものと思われま

④工場等の有機性排水高効率処理技術に関する開発

工場等から排出される有機性排水は、一般的に活性汚泥法を中心とする生物処理によって浄化されています。当社におきましては、食品工場を中心とする高濃度排水に適した生物処理システムの開発に取り組むことにより、低コストで安定した処理を可能とするシステム構築が図られ、水処理ソリューションビジネスへ大きく貢献できるものと思われま

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等の計画のうち、当中間連結会計期間に取得した主な設備は次のとおりであります。なお、大半の設備は全ての部門に共通的に使用されているため、部門別の区分は行っておりません。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	取得価額 (百万円)
提出会社	九州支店（福岡市南区）	新規支店社屋建設	456
提出会社	九州支店（福岡市南区）	新規技術センタ用地取得	288
提出会社	本社（東京都渋谷区）	新規技術センタ用地取得	280
提出会社	—	機械装置・工具器具等取得	115
㈱カナック	本社（香川県高松市）	ルミエール紅葉台寮	123
連結子会社	—	機械装置・工具器具等取得	162

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東北支店 (仙台市若林区)	新規支店 社屋建設	1,150	—	自己資金	平成20年 4月	平成21年 5月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,812,419	117,812,419	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	117,812,419	117,812,419	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	386	386
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	386,000	386,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,002	1,002
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	該当なし (注) 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2, 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分 は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定であります。これにより新規に発行される株式はありません。

2. 新株予約権者が、当社取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役の地位を喪失(死亡による場合を含む。)した場合、新株予約権は失効します。ただし、当社または当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、当社従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りではありません。

3. その他の条件は、平成17年6月28日開催の当社第51回定時株主総会および同日開催の当社取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

会社法にもとづき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成19年6月25日定時株主総会決議

①第3-A回新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	206	206
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	206,000	206,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,489	1,489
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当なし(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2,3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定であります。これにより新規に発行される株式はありません。

2. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社取締役の地位にあることを要します。ただし、任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りではありません。

3. その他の条件は、平成19年6月25日開催の当社第53回定時株主総会および同日開催の当社取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」において定めるところによります。

平成19年6月25日定時株主総会決議

②第3-B回新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	484	484
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	484,000	484,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,489	1,489
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当なし (注) 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2, 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定であります。これにより新規に発行される株式はありません。

2. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社従業員または当社子会社の取締役の地位にあることを要します。ただし、当社従業員が定年退職した場合、当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りではありません。
3. その他の条件は、平成19年6月25日開催の当社第53回定時株主総会および同日開催の当社取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」において定めるところによります。

会社法にもとづき発行した転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年7月13日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000	15,000
新株予約権の数(個)	3,000	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,441,193(注)1	8,441,193(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,777(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月14日 至平成23年7月15日 (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格1,777(注)2 資本組入額889(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際して は、各社債を出資するもの とし、当該社債の価額は、 その払込金額を同額とす る。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の行使により交付する株式の数は、行使請求に係る社債の払込金額の総額を、下記2記載の「新株予約権の行使時の払込金額」で除した数とします。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。新株予約権の行使の結果単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算します。
2. 新株予約権の行使時の払込金額(以下「転換価額」といいます。)は、1,777円とします。ただし、当社が時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し、または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社の保有するものは除きます。)の総数をいいます。
- $$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$
3. 新株予約権を行使することができる期間は、平成18年8月14日から平成23年7月15日の銀行営業終了時(ルクセンブルク時間)までとします。ただし、当社の選択により社債が繰上償還される場合には、当該償還日の8営業日前の日の銀行営業終了時(ルクセンブルク時間)まで、社債の買入消却の場合には、新株予約権付社債が消却のため Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. に引き渡された時まで、また期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとします。上記いずれの場合も、平成23年7月16日以降に新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等を行うために必要な場合、それらの効力発生日から14日後以内の日に先立つ30日以内の当社が指定する期間は、新株予約権を行使することができないものとします。
4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	117,812,419	—	6,888	—	5,761

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,161	8.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,326	5.37
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	5,767	4.90
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	5,766	4.89
株式会社フジクラ	東京都江東区木場1丁目5番1号	4,400	3.74
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,178	3.55
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1-1	3,594	3.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,688	2.28
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	2,145	1.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,962	1.67
計	—	46,990	39.89

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が7,698千株(6.53%)あります。

2. 野村證券株式会社およびその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社、野村信託銀行株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLCおよびMAINTRUST Kapitalanlagegesellschaft mbHから平成17年9月15日付で提出されました大量保有報告書に関する変更報告書により平成17年8月31日現在(報告義務発生日)で、合計4,786千株(所有割合4.06%)保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、共同保有のうち、主な会社は以下のとおりであります。

氏名又は名称	提出日	報告義務発生日	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	平成17年9月15日	平成17年8月31日	3,947	3.35

3. 株式会社みずほ銀行およびその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、第一勸業アセットマネジメント株式会社、富士投信投資顧問株式会社およびみずほインターナショナルP L Cから平成18年8月15日付で提出されました大量保有報告書に関する変更報告書により平成18年7月31日現在（報告義務発生日）で、合計5,300千株（所有割合4.49%）保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほ銀行以外の5社につきましては当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、共同保有のうち、主な会社は以下のとおりであります。

氏名又は名称	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
第一勸業アセットマネジメント株式会社	平成18年8月15日	平成18年7月31日	1,114	0.95

4. ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社およびその共同保有者であるソシエテ ジェネラル エス アーから平成19年1月15日付で提出されました大量保有報告書により平成18年12月31日現在（報告義務発生日）で、合計6,678千株（所有割合5.67%）保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、共同保有のうち、主な会社は以下のとおりであります。

氏名又は名称	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社	平成19年1月15日	平成18年12月31日	6,598	5.60

5. ピクテ投信投資顧問株式会社から平成19年5月21日付で提出されました大量保有報告書に関する変更報告書により平成19年5月15日現在（報告義務発生日）で、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ピクテ投信投資顧問株式会社	平成19年5月21日	平成19年5月15日	3,066	2.60

6. 住友信託銀行株式会社から平成19年10月5日付で提出されました大量保有報告書に関する変更報告書により平成19年9月28日現在（報告義務発生日）で、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	平成19年10月5日	平成19年9月28日	7,083	6.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,860,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 108,794,000	108,794	—
単元未満株式	普通株式 1,158,419	—	—
発行済株式総数	117,812,419	—	—
総株主の議決権	—	108,794	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番20号	7,698,000	—	7,698,000	6.53
(相互保有株式) 大東工業株式会社	東京都目黒区下目 黒2丁目7-4	10,000	142,000	152,000	0.13
株式会社アトムシステム	神奈川県藤沢市南 藤沢5-9朝日生命 藤沢ビル8階	10,000	—	10,000	0.01
計	—	7,718,000	142,000	7,860,000	6.67

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が5,000株 (議決権の数5個) あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄に含まれております。
2. 大東工業株式会社の「他人名義所有株式数」は、当社の取引先で構成される持株会 (協和エクシオ協力会 東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号) によるものであります。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,314	1,365	1,466	1,508	1,404	1,262
最低(円)	1,204	1,208	1,352	1,320	1,087	1,064

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	ITソリューション事業本部副本部長兼同本部NI本部長	取締役	ITソリューション事業本部副本部長兼同本部NI本部長兼同本部ITソリューション営業本部長	八木 剛	平成19年7月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則にもとづき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、および前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、および当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		12,646		8,411		16,728	
受取手形・ 完成工事未収入金	※5	49,621		40,926		76,792	
有価証券		10,058		16,516		11,065	
未成工事支出金等		30,356		32,530		19,753	
繰延税金資産		4,621		5,339		5,320	
その他		2,660		2,640		2,107	
貸倒引当金		△300		△213		△359	
流動資産合計		109,665	67.5	106,152	65.3	131,407	70.5
II 固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	※2	25,037		25,903		25,219	
機械・運搬具・ 工具器具備品		10,091		10,350		10,232	
土地	※2	22,597		23,041		22,448	
建設仮勘定		12		86		329	
減価償却累計額		△21,274		△22,158		△21,501	
無形固定資産		1,635		3,304		3,452	
投資その他の資産							
投資有価証券	※1	8,222		8,435		8,838	
繰延税金資産		3,530		2,420		1,948	
その他		4,910		7,040		6,315	
貸倒引当金		△1,921		△2,036		△2,204	
固定資産合計		52,842	32.5	56,388	34.7	55,078	29.5
資産合計		162,507	100	162,540	100	186,485	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金	※5	25,355		21,452		34,534	
短期借入金	※2	121		1,012		1,138	
未払法人税等		3,270		2,213		7,408	
未成工事受入金		7,304		8,988		5,458	
賞与引当金		532		413		589	
役員賞与引当金		91		71		213	
完成工事補償引当金		183		272		282	
受注工事損失引当金		423		466		318	
その他		12,115		9,763		17,829	
流動負債合計		49,397	30.4	44,654	27.5	67,772	36.3
II 固定負債							
転換社債型 新株予約権付社債		15,000		15,000		15,000	
退職給付引当金		6,643		5,849		6,180	
役員退職慰労引当金		751		623		832	
投資損失引当金		324		444		417	
繰延税金負債		355		316		363	
負ののれん		875		536		696	
その他	※2	4,304		2,379		4,086	
固定負債合計		28,255	17.4	25,149	15.4	27,576	14.8
負債合計		77,652	47.8	69,804	42.9	95,349	51.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		6,888	4.2	6,888	4.2	6,888	3.7
資本剰余金		5,868	3.6	5,946	3.7	5,866	3.2
利益剰余金		69,715	42.9	77,329	47.6	75,537	40.5
自己株式		△5,346	△3.3	△5,236	△3.2	△5,354	△2.9
株主資本合計		77,125	47.4	84,927	52.3	82,937	44.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,428	0.9	1,165	0.7	1,541	0.8
評価・換算差額等合計		1,428	0.9	1,165	0.7	1,541	0.8
III 新株予約権		—	—	25	0.0	—	—
IV 少数株主持分		6,300	3.9	6,616	4.1	6,657	3.6
純資産合計		84,855	52.2	92,735	57.1	91,136	48.9
負債純資産合計		162,507	100	162,540	100	186,485	100

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 完成工事高	※1		128,100	100		115,283	100		303,537	100
II 完成工事原価			110,775	86.5		101,422	88.0		263,286	86.7
完成工事総利益			17,325	13.5		13,860	12.0		40,251	13.3
III 販売費及び一般管理費	※2		10,219	8.0		9,677	8.4		19,797	6.6
営業利益				7,105	5.5		4,182	3.6		20,453
IV 営業外収益										
受取利息		18			86			65		
受取配当金		105			106			205		
貸倒引当金戻入益		97			254			—		
保険収入		93			—			176		
負ののれん償却額		255			206			508		
その他		251	822	0.7	270	923	0.8	688	1,644	0.6
V 営業外費用										
支払利息		42			6			50		
為替差損		—			22			—		
投資有価証券評価損		—			21			—		
投資損失引当金繰入額		—			26			—		
電話加入権評価損		—			28			—		
資機材等処分損		49			—			—		
その他		132	225	0.2	48	153	0.1	930	981	0.3
経常利益			7,702	6.0		4,953	4.3		21,117	7.0
VI 特別損失										
土地改良費		224			—			201		
リース解約損		—	224	0.2	—	—	—	180	381	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			7,478	5.8		4,953	4.3		20,736	6.8
法人税、住民税及び事業税	※3	2,790			1,847			8,597		
法人税等調整額		—	2,790	2.1	—	1,847	1.6	417	9,014	3.0
少数株主利益			255	0.2		105	0.1		697	0.2
中間(当期)純利益			4,432	3.5		3,000	2.6		11,023	3.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,888	5,868	66,340	△5,316	73,781	1,794	1,794	6,191	81,766
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)			△879		△879				△879
役員賞与 (注)			△174		△174				△174
中間純利益			4,432		4,432				4,432
自己株式の取得				△40	△40				△40
自己株式の処分		△0		10	10				10
連結子会社の減少に伴う 剰余金の減少高			△3		△3				△3
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△365	△365	109	△255
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	△0	3,374	△30	3,344	△365	△365	109	3,088
平成18年9月30日 残高 (百万円)	6,888	5,868	69,715	△5,346	77,125	1,428	1,428	6,300	84,855

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,888	5,866	75,537	△5,354	82,937	1,541	1,541	—	6,657	91,136
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△1,208		△1,208					△1,208
中間純利益			3,000		3,000					3,000
自己株式の取得				△76	△76					△76
自己株式の処分		79		195	275					275
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△375	△375	25	△40	△390
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	79	1,791	118	1,990	△375	△375	25	△40	1,599
平成19年9月30日 残高 (百万円)	6,888	5,946	77,329	△5,236	84,927	1,165	1,165	25	6,616	92,735

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,888	5,868	66,340	△5,316	73,781	1,794	1,794	6,191	81,766
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)			△879		△879				△879
剰余金の配当			△769		△769				△769
役員賞与 (注)			△174		△174				△174
当期純利益			11,023		11,023				11,023
自己株式の取得				△75	△75				△75
自己株式の処分		△2		36	34				34
連結子会社の減少に伴う 剰余金の減少高			△3		△3				△3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						△252	△252	466	213
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△2	9,196	△38	9,156	△252	△252	466	9,369
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,888	5,866	75,537	△5,354	82,937	1,541	1,541	6,657	91,136

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		7,478	4,953	20,736
減価償却費		872	1,239	1,860
のれん償却額		△224	△183	△450
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△216	△314	125
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△213	△330	△676
受取利息及び受取配当金		△124	△192	△271
支払利息		42	6	50
売上債権の増減額(増加:△)		25,871	35,866	△1,299
未成工事支出金等の増減額(増加:△)		△10,896	△12,777	△293
その他資産の増減額(増加:△)		△145	△891	493
仕入債務の増減額(減少:△)		△8,618	△13,235	560
未成工事受入金の増減額(減少:△)		2,154	3,529	309
その他負債の増減額(減少:△)		△3,873	△8,410	485
その他		△314	107	△412
小計		11,793	9,367	21,217
利息及び配当金の受取額		121	202	263
利息の支払額		△51	△7	△58
法人税等の支払額		△5,228	△7,036	△6,762
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,635	2,526	14,660
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△444	△1,613	△1,200
有形固定資産の売却による収入		24	10	118
無形固定資産の取得による支出		△381	△1,752	△1,276
投資有価証券の取得による支出		△509	△290	△1,343
投資有価証券の売却による収入		369	25	808
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		△60	—	△60
貸付による支出		△332	△583	△1,428
貸付金の回収による収入		83	89	301
その他		18	△60	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,232	△4,173	△4,360
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		△766	△120	251
長期借入金の返済による支出		△21	△29	△39
社債の発行による収入		15,000	—	15,000
社債の償還による支出		△4,500	—	△4,500
自己株式の取得による支出		△40	△76	△75
自己株式の売却による収入		10	275	34
配当金の支払額		△878	△1,207	△1,648
少数株主への配当金の支払額		△82	△81	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,721	△1,239	8,923
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	△1	15
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		14,123	△2,888	19,239
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,537	27,776	8,537
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	22,660	24,888	27,776

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の状況 連結子会社の数 46社 主要な連結子会社の名称 和興エンジニアリング㈱ 大和電設工業㈱ ㈱カナック 当中間連結会計期間において従来連結子会社であった㈱大東電設は株式の譲渡により子会社でなくなったため連結の範囲から除外しております。また、連結子会社中国通信建設㈱は従来連結子会社であった㈱サンテックを合併し、同時に商号を㈱ユメックス中国に変更しております。なお、連結子会社㈱弘和工電は、商号を㈱ユーニスに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の状況 主要な非連結子会社の名称 旭電話工業㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の状況 連結子会社の数 45社 主要な連結子会社の名称 和興エンジニアリング㈱ 大和電設工業㈱ ㈱カナック 当中間連結会計期間において連結子会社㈱エクシオテクノ・コンサルタントは従来連結子会社であった㈱マルチメディア・テクノスを合併し、同時に商号をアクレスコ㈱に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の状況 主要な非連結子会社の名称 旭電話工業㈱ 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の状況 連結子会社の数 46社 主要な連結子会社の名称 和興エンジニアリング㈱ 大和電設工業㈱ ㈱カナック 当連結会計年度において従来連結子会社であった㈱大東電設は株式の譲渡により子会社でなくなったため連結の範囲から除外しております。また、連結子会社中国通信建設㈱は従来連結子会社であった㈱サンテックを合併し、同時に商号を㈱ユメックス中国に変更しております。なお、連結子会社㈱弘和工電は、商号を㈱ユーニスに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の状況 主要な非連結子会社の名称 旭電話工業㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況 持分法適用の非連結子会社および関連会社はありません。 当中間連結会計期間において従来持分法適用関連会社であった㈱リテックは、株式の譲渡により関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況 主要な非連結子会社および関連会社の名称 旭電話工業㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況 持分法適用の非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況 主要な非連結子会社および関連会社の名称 旭電話工業㈱ 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況 持分法適用の非連結子会社および関連会社はありません。 当連結会計年度において従来持分法適用関連会社であった㈱リテックは、株式の譲渡により関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況 主要な非連結子会社および関連会社の名称 旭電話工業㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間会計期間末日と 中間連結決算日は一致しておりま す。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結 決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日 の市場価格等にもとづ く時価法 (評価差額は 全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は 移動平均法により算 定) 時価のないもの 原価法 (移動平均法)</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金 原価法 (個別法) 材料貯蔵品 主として原価法 (先入先 出法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 原価法 (主として移動平 均法) (会計方針の変更) 当社は、在庫管理の強化 策として新たな在庫管理 システムを導入したこと により、材料貯蔵品の評 価方法を先入先出法によ る原価法から、移動平均 法による原価法に変更し ております。 これによる損益への影響 は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市 場価格等にもとづく時 価法 (評価差額は全部 純資産直入法により処 理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 原価法 (主として先入先 出法)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、のれんについては5年にわたる均等償却を行っており、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) —————</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部連結子会社における従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづく当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづく当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当社グループにかし担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額にもとづいて計上しております。</p> <p>⑤ 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当連結会計年度の下半期以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務については、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしており、教理計算上の差異については、主にその発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 受注工事損失引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 一部連結子会社における従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務については、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしており、教理計算上の差異については、主にその発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規にもとづく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑧ 投資損失引当金 関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑧ 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑧ 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は78,554百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ91百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は84,479百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ213百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 連結調整勘定として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示することといたしました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 保険収入は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に25百万円含まれております。</p> <p>2. 投資有価証券売却益(40百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、「負ののれん償却額」と表示することといたしました。</p> <p>4. 資機材等処分損は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に12百万円含まれております。</p> <p>5. 固定資産除却損(20百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>6. 投資損失引当金繰入額(2百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、「のれん償却額」と表示することといたしました。</p> <p>2. 投資損失引当金繰入額(2百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増減」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 保険収入(12百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 投資有価証券評価損は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に0百万円含まれております。</p> <p>3. 投資損失引当金繰入額は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に2百万円含まれております。</p> <p>4. 資機材等処分損(2百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>投資有価証券 591</p>	<p>※1. このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>投資有価証券 619</p>	<p>※1. このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>投資有価証券(株式) 594</p>
<p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物 146</p> <p>土地 792</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 938</p>	<p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物 140</p> <p>土地 792</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 932</p>	<p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物 142</p> <p>土地 792</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 934</p>
<p>上記物件について、短期借入金112百万円、および長期借入金102百万円の担保に供しております。</p>	<p>上記物件について、短期借入金440百万円、および長期借入金72百万円の担保に供しております。</p>	<p>上記物件について、短期借入金112百万円、長期借入金87百万円の担保に供しております。</p>
<p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>とちぎエコクリーンサービス(株) 611</p> <p>エムジーエクシオネットワーク(株) 189</p> <p>タイエクシオコーポレーション(株) 162</p> <p>(株)ライト設計 81</p> <p>ルモン東川口一番館管理組合 0</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,044</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>タイエクシオコーポレーション 197</p> <p>とちぎエコクリーンサービス(株) 8</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 206</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>エムジーエクシオネットワーク(株) 221</p> <p>タイエクシオコーポレーション 190</p> <p>とちぎエコクリーンサービス(株) 9</p> <p>ルモン東川口一番館管理組合 0</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 421</p>
<p>(注) エムジーエクシオネットワーク(株)およびタイエクシオコーポレーションの保証金額は、全て外貨建てであり、その金額は次のとおりであります。</p> <p>エムジーエクシオネットワーク(株) 80,000千ペソ</p> <p>タイエクシオコーポレーション 52,015千ペソ</p>	<p>(注) タイエクシオコーポレーションの保証金額は、全て外貨建てであり、その金額は次のとおりであります。</p> <p>タイエクシオコーポレーション 53,850千ペソ</p>	<p>(注) エムジーエクシオネットワーク(株)およびタイエクシオコーポレーションの保証金額は、全て外貨建てであり、その金額は次のとおりであります。</p> <p>エムジーエクシオネットワーク(株) 90,000千ペソ</p> <p>タイエクシオコーポレーション 51,865千ペソ</p>
<p>4. 手形割引高および裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形割引高 120</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1</p>	<p>4. 手形割引高および裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形割引高 56</p> <p>受取手形裏書譲渡高 20</p>	<p>4. 手形割引高および裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形割引高 421</p>
<p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形 124</p>	<p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形 80</p> <p>支払手形 18</p>	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形 78</p> <p>支払手形 128</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン（融資枠）契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン（融資枠）契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン（融資枠）契約を締結しております。これら契約にもとづく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
百万円	百万円	百万円
コミットメントライン (融資枠)の総額	コミットメントライン (融資枠)の総額	コミットメントライン (融資枠)の総額
10,000	7,000	7,000
借入実行残高	借入実行残高	借入実行残高
—	—	—
差引額	差引額	差引額
10,000	7,000	7,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 当社グループの完成工事高は連結会計年度の下半期に著しく増加するため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1. 同左	※1. —
※2. このうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。	※2. このうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。	※2. このうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。
百万円	百万円	百万円
従業員給料手当	従業員給料手当	従業員給料手当
4,478	3,917	8,985
退職給付費用	退職給付費用	退職給付費用
480	481	821
※3. 税効果会計の適用は簡便法によっているため、当中間連結会計期間の法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※3. 同左	※3. —

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	117,812	—	—	117,812
合計	117,812	—	—	117,812
自己株式 普通株式(注)1,2	7,922	29	12	7,938
合計	7,922	29	12	7,938

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少12千株は、単元未満株式の売渡しによる減少2千株およびストックオプションの行使による減少10千株
であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	879	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	769	利益剰余金	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	117,812	—	—	117,812
合計	117,812	—	—	117,812
自己株式				
普通株式（注）1, 2	7,928	55	285	7,698
合計	7,928	55	285	7,698

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少285千株は、単元未満株式の売渡しによる減少2千株およびストックオプションの行使による減少283千株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結 会計期間末 残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 （親会社）	ストックオプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	25
合計		—	—	—	—	—	25

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,208	11.00	平成19年3月31日	平成19年6月26日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	991	利益剰余金	9.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	117,812	—	—	117,812
合計	117,812	—	—	117,812
自己株式				
普通株式（注）1, 2	7,922	56	50	7,928
合計	7,922	56	50	7,928

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加56千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少50千株は、単元未満株式の売渡しによる減少4千株およびストックオプションの行使による減少46千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	879	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	769	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,208	利益剰余金	11.00	平成19年3月31日	平成19年6月26日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 百万円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） 百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 百万円
現金預金勘定 12,646	現金預金勘定 8,411	現金預金勘定 16,728
有価証券勘定 10,058	有価証券勘定 16,516	有価証券勘定 11,065
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 43$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 39$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 16$
現金及び現金同等物 22,660	現金及び現金同等物 24,888	現金及び現金同等物 27,776

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
借主側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	借主側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	借主側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具備品</td> <td>百万円 3,598</td> <td>百万円 1,571</td> <td>百万円 2,026</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>96</td> <td>66</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,695</td> <td>1,638</td> <td>2,056</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械・運搬具 工具器具備品	百万円 3,598	百万円 1,571	百万円 2,026	その他	96	66	30	合計	3,695	1,638	2,056	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具備品</td> <td>百万円 3,565</td> <td>百万円 1,358</td> <td>百万円 2,207</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>194</td> <td>56</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,760</td> <td>1,414</td> <td>2,345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械・運搬具 工具器具備品	百万円 3,565	百万円 1,358	百万円 2,207	その他	194	56	137	合計	3,760	1,414	2,345	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具備品</td> <td>百万円 3,299</td> <td>百万円 1,287</td> <td>百万円 2,012</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>201</td> <td>71</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,501</td> <td>1,358</td> <td>2,142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械・運搬具 工具器具備品	百万円 3,299	百万円 1,287	百万円 2,012	その他	201	71	130	合計	3,501	1,358	2,142
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械・運搬具 工具器具備品	百万円 3,598	百万円 1,571	百万円 2,026																																															
その他	96	66	30																																															
合計	3,695	1,638	2,056																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械・運搬具 工具器具備品	百万円 3,565	百万円 1,358	百万円 2,207																																															
その他	194	56	137																																															
合計	3,760	1,414	2,345																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械・運搬具 工具器具備品	百万円 3,299	百万円 1,287	百万円 2,012																																															
その他	201	71	130																																															
合計	3,501	1,358	2,142																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 1年内 653 1年超 1,481 合計 2,135	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 1年内 656 1年超 1,804 合計 2,460	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 百万円 1年内 600 1年超 1,617 合計 2,218																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円 支払リース料 400 減価償却費相当額 371 支払利息相当額 29	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円 支払リース料 362 減価償却費相当額 334 支払利息相当額 30	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円 支払リース料 781 減価償却費相当額 721 支払利息相当額 56																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円 1年内 254 1年超 1,031 合計 1,286	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円 1年内 371 1年超 1,296 合計 1,667	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円 1年内 321 1年超 1,226 合計 1,548																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
貸主側 1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額、減損損失累計額 及び中間期末残高	貸主側 1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額、減損損失累計額 及び中間期末残高	貸主側 1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額、減損損失累計額 及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額</th> <th>減価償 却累計 額</th> <th>中間期 末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具備品</td> <td>84</td> <td>37</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額	減価償 却累計 額	中間期 末残高		百万円	百万円	百万円	機械・運搬具 工具器具備品	84	37	46	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額</th> <th>減価償 却累計 額</th> <th>中間期 末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具備品</td> <td>88</td> <td>54</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額	減価償 却累計 額	中間期 末残高		百万円	百万円	百万円	機械・運搬具 工具器具備品	88	54	34	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額</th> <th>減価償 却累計 額</th> <th>期末残 高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具備品</td> <td>88</td> <td>46</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額	減価償 却累計 額	期末残 高		百万円	百万円	百万円	機械・運搬具 工具器具備品	88	46	42
	取得価 額	減価償 却累計 額	中間期 末残高																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
機械・運搬具 工具器具備品	84	37	46																																			
	取得価 額	減価償 却累計 額	中間期 末残高																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
機械・運搬具 工具器具備品	88	54	34																																			
	取得価 額	減価償 却累計 額	期末残 高																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
機械・運搬具 工具器具備品	88	46	42																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 百万円 1年内 16 1年超 32 合計 49	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 百万円 1年内 16 1年超 20 合計 36	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 百万円 1年内 17 1年超 28 合計 45																																				
(3) 受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額 百万円 受取リース料 10 減価償却費 9 受取利息相当額 2	(3) 受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額 百万円 受取リース料 10 減価償却費 8 受取利息相当額 1	(3) 受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額 百万円 受取リース料 19 減価償却費 16 受取利息相当額 3																																				
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方 法については、利息法によっ ております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円 1年内 2 1年超 8 合計 10	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円 1年内 2 1年超 6 合計 8	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円 1年内 2 1年超 7 合計 9																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	2,778	5,030	2,251
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	735	950	214
合計	3,513	5,980	2,466

2. 時価のない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	1,651
② 非上場債券	4,997
③ 公社債投資信託	5,061
④ その他	—

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	3,798	5,561	1,762
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	734	970	236
合計	4,532	6,532	1,999

2. 時価のない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	1,283
② 非上場債券	6,993
③ 公社債投資信託	9,523
④ その他	—

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
① 株式	3,518	5,959	2,440
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	734	969	235
合計	4,252	6,929	2,676

2. 時価のない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
① 非上場株式	1,314
② 非上場債券	4,996
③ 公社債投資信託	6,068
④ その他	—

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

完成工事原価 7百万円

販売費及び一般管理費 18百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第3-A回新株予約権	第3-B回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 20名	当社従業員 111名 当社子会社取締役 22名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 206,000株	普通株式 484,000株
付与日	平成19年7月10日	平成19年7月10日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年7月1日～平成23年6月30日	平成21年7月1日～平成23年6月30日
権利行使価格(円)	1,489	1,489
公正な評価単価(付与日) (円)	301	301

(注) 株式数に換算して記載しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 19名 当社従業員(幹部社員) 43名 当社従業員(工事長) 50名	当社取締役 20名 当社従業員 103名 当社子会社取締役 21名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 484,000株	普通株式 655,000株
付与日	平成14年6月27日	平成17年7月11日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日	平成19年7月2日～平成21年6月30日
権利行使価格(円)	619	1,002
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める電気通信・電気設備業等建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める電気通信・電気設備業等建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める電気通信・電気設備業等建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

在外連結子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

在外連結子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外連結子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 714.96円	1株当たり純資産額 781.86円	1株当たり純資産額 768.81円
1株当たり中間純利益 40.34円	1株当たり中間純利益 27.28円	1株当たり当期純利益 100.33円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 39.26円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 25.31円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 95.30円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	4,432百万円	3,000百万円	11,023百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	4,432百万円	3,000百万円	11,023百万円
期中平均株式数	109,879千株	109,976千株	109,877千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	0百万円	0百万円	0百万円
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0百万円)	(0百万円)	(0百万円)
普通株式増加数	3,033千株	8,577千株	5,803千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(2,813千株)	(8,441千株)	(5,619千株)
(うち新株予約権)	(219千株)	(136千株)	(184千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年6月25日定時株主総会決議第3-A回新株予約権(206千株)および平成19年6月25日定時株主総会決議第3-B回新株予約権(484千株)	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成19年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。2. 取得に係る事項の内容<ol style="list-style-type: none">(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式(2) 取得しうる株式の総数 4,000,000株 (上限)(3) 株式の取得価額の総額 4,000百万円 (上限)(4) 取得期間 平成19年11月12日から平成20年6月30日 <p>※ 平成19年12月13日をもって、取得しうる株式総数の上限4,000,000株 (取得価額3,192百万円) に達したため、自己株式の取得を完了しております。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		10,716		6,811		14,994	
受取手形	※2	796		428		934	
完成工事未収入金		38,901		31,204		59,373	
有価証券		9,998		16,516		11,005	
未成工事支出金		22,126		22,595		13,824	
繰延税金資産		3,608		4,126		4,126	
その他	※4	3,034		2,853		2,863	
貸倒引当金		△229		△149		△277	
流動資産合計		88,952	67.3	84,386	64.3	106,843	70.1
II 固定資産							
有形固定資産							
建物		15,407		16,067		15,575	
土地		14,492		15,089		14,496	
その他		6,424		6,791		6,908	
減価償却累計額		△12,282		△13,017		△12,487	
有形固定資産計		24,042		24,930		24,493	
無形固定資産		1,257		2,975		3,117	
投資その他の資産							
投資有価証券		5,429		5,653		5,881	
関係会社株式		6,843		6,872		6,847	
繰延税金資産		3,333		1,974		1,770	
その他		4,393		6,766		5,907	
貸倒引当金		△2,056		△2,404		△2,465	
投資その他の資産計		17,942		18,861		17,940	
固定資産合計		43,242	32.7	46,767	35.7	45,552	29.9
資産合計		132,194	100	131,154	100	152,396	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		139		511		578	
工事未払金		24,698		19,292		32,426	
未払法人税等		2,109		1,425		5,336	
未成工事受入金		5,225		7,098		3,955	
預り金		7,043		9,579		9,354	
役員賞与引当金		53		32		121	
完成工事補償引当金		174		261		269	
受注工事損失引当金		390		425		297	
その他		8,404		6,420		12,836	
流動負債合計			48,240 36.5		45,047 34.3		65,176 42.8
II 固定負債							
転換社債型 新株予約権付社債		15,000		15,000		15,000	
長期未払金		2,935		1,283		2,837	
退職給付引当金		311		—		—	
役員退職慰労引当金		392		282		433	
投資損失引当金		324		444		417	
固定負債合計			18,963 14.3		17,010 13.0		18,688 12.2
負債合計			67,204 50.8		62,057 47.3		83,864 55.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金			6,888 5.2		6,888 5.3		6,888 4.5
資本剰余金							
資本準備金		5,761		5,761		5,761	
その他資本剰余金		107		185		105	
資本剰余金合計			5,868 4.4		5,946 4.5		5,866 3.9
利益剰余金							
利益準備金		1,547		1,547		1,547	
その他利益剰余金							
固定資産圧縮記帳 積立金		139		136		136	
別途積立金		49,930		54,630		49,930	
繰越利益剰余金		4,541		3,923		7,985	
利益剰余金合計			56,158 42.5		60,237 45.9		59,599 39.1
自己株式			△5,346 △4.0		△5,236 △4.0		△5,354 △3.5
株主資本合計			63,568 48.1		67,836 51.7		66,999 44.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			1,421 1.1		1,233 1.0		1,531 1.0
評価・換算差額等合計			1,421 1.1		1,233 1.0		1,531 1.0
III 新株予約権			— —		25 0.0		— —
純資産合計			64,990 49.2		69,096 52.7		68,531 45.0
負債純資産合計			132,194 100		131,154 100		152,396 100

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 完成工事高	※1		100,196	100		88,136	100	238,758	100		
II 完成工事原価			88,133	88.0		78,408	89.0	210,755	88.3		
完成工事総利益			12,063	12.0		9,727	11.0	28,002	11.7		
III 販売費及び一般管理費			7,275	7.3		6,938	7.9	13,842	5.8		
営業利益			4,787	4.7		2,789	3.1	14,160	5.9		
IV 営業外収益											
受取利息配当金			217		267		349				
その他			301	519	0.5	260	528	0.6	547	897	
0.4											
V 営業外費用		※2									
支払利息			44		28		63				
その他			101	146	0.1	100	128	0.1	766	829	
0.3											
経常利益			5,160	5.1		3,189	3.6		14,228	6.0	
VI 特別損失	※3										
土地改良費			224		—		201				
リース解約損			—	224	0.2	—	—	180	381	0.2	
税引前中間(当期)純利益				4,936	4.9		3,189	3.6		13,846	5.8
法人税、住民税及び事業税			2,043			1,342		5,773			
法人税等調整額		—	2,043	2.0	—	1,342	1.5	969	6,743	2.8	
中間(当期)純利益			2,892	2.9		1,846	2.1		7,103	3.0	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,888	5,761	107	5,868	1,547	142	47,030	5,526	54,245	△5,316	61,686
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮記帳積立金の取崩 (注)						△2		2	—		—
別途積立金の積立 (注)							2,900	△2,900	—		—
剰余金の配当 (注)								△879	△879		△879
役員賞与 (注)								△101	△101		△101
中間純利益								2,892	2,892		2,892
自己株式の取得										△40	△40
自己株式の処分			△0	△0						10	10
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	△0	—	△2	2,900	△984	1,912	△30	1,882
平成18年9月30日 残高 (百万円)	6,888	5,761	107	5,868	1,547	139	49,930	4,541	56,158	△5,346	63,568

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,796	1,796	63,482
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮記帳積立金の取崩 (注)			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△879
役員賞与 (注)			△101
中間純利益			2,892
自己株式の取得			△40
自己株式の処分			10
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△374	△374	△374
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△374	△374	1,507
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,421	1,421	64,990

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,888	5,761	105	5,866	1,547	136	49,930	7,985	59,599	△5,354	66,999
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立							4,700	△4,700	—		—
剰余金の配当								△1,208	△1,208		△1,208
中間純利益								1,846	1,846		1,846
自己株式の取得										△76	△76
自己株式の処分			79	79						195	275
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	79	79	—	—	4,700	△4,062	637	118	836
平成19年9月30日 残高 (百万円)	6,888	5,761	185	5,946	1,547	136	54,630	3,923	60,237	△5,236	67,836

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,531	1,531	—	68,531
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,208
中間純利益				1,846
自己株式の取得				△76
自己株式の処分				275
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△297	△297	25	△271
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△297	△297	25	564
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,233	1,233	25	69,096

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,888	5,761	107	5,868	1,547	142	47,030	5,526	54,245	△5,316	61,686
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮記帳積立金の取崩 (注)						△2		2	—		—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩						△2		2	—		—
別途積立金の積立 (注)							2,900	△2,900	—		—
剰余金の配当 (注)								△879	△879		△879
剰余金の配当								△769	△769		△769
役員賞与 (注)								△101	△101		△101
当期純利益								7,103	7,103		7,103
自己株式の取得										△75	△75
自己株式の処分			△2	△2						36	34
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△2	△2	—	△5	2,900	2,459	5,354	△38	5,313
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,888	5,761	105	5,866	1,547	136	49,930	7,985	59,599	△5,354	66,999

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,796	1,796	63,482
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮記帳積立金の取崩 (注)			—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△879
剰余金の配当			△769
役員賞与 (注)			△101
当期純利益			7,103
自己株式の取得			△75
自己株式の処分			34
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△264	△264	△264
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△264	△264	5,048
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,531	1,531	68,531

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 原価法（移動平均法） その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 原価法（移動平均法）</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 原価法（個別法） 材料貯蔵品 原価法（先入先出法）</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 原価法（移動平均法） （会計方針の変更） 当社は、在庫管理の強化策として新たな在庫管理システムを導入したことにより、材料貯蔵品の評価方法を先入先出法による原価法から、移動平均法による原価法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 原価法（先入先出法）</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、のれんについては5年にわたる均等償却を行っており、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	—————	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづく当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当社にかし担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額にもとづいて計上しております。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当中間会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当事業年度の下半期以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規にもとづく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづく当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は64,990百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ53百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は68,531百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ121百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																						
1. 偶発債務 (保証債務)	<p>下記の会社の銀行借入金等に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">とちぎエコクリーンサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">エムジーエクシオネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">タイエクシオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> </table> <p>(注) エムジーエクシオネットワーク㈱およびタイエクシオコーポレーションの保証金額は、全て外貨建であり、その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">エムジーエクシオネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">80,000千ペソ</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">タイエクシオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">52,015千パーツ</td> </tr> </table>	百万円		とちぎエコクリーンサービス㈱	611	エムジーエクシオネットワーク㈱	189	タイエクシオコーポレーション	162	計	963	エムジーエクシオネットワーク㈱	80,000千ペソ	タイエクシオコーポレーション	52,015千パーツ	<p>下記の会社の銀行借入金等に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">タイエクシオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">とちぎエコクリーンサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> </table> <p>(注) タイエクシオコーポレーションの保証金額は、全て外貨建であり、その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">タイエクシオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">53,850千パーツ</td> </tr> </table>	百万円		タイエクシオコーポレーション	197	とちぎエコクリーンサービス㈱	8	計	206	タイエクシオコーポレーション	53,850千パーツ	<p>下記の会社の銀行借入金等に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">エムジーエクシオネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">タイエクシオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">とちぎエコクリーンサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> </table> <p>(注) エムジーエクシオネットワーク㈱およびタイエクシオコーポレーションの保証金額は、全て外貨建であり、その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">エムジーエクシオネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">90,000千ペソ</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">タイエクシオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">51,865千パーツ</td> </tr> </table>	百万円		エムジーエクシオネットワーク㈱	221	タイエクシオコーポレーション	190	とちぎエコクリーンサービス㈱	9	計	421	エムジーエクシオネットワーク㈱	90,000千ペソ	タイエクシオコーポレーション	51,865千パーツ
百万円																																									
とちぎエコクリーンサービス㈱	611																																								
エムジーエクシオネットワーク㈱	189																																								
タイエクシオコーポレーション	162																																								
計	963																																								
エムジーエクシオネットワーク㈱	80,000千ペソ																																								
タイエクシオコーポレーション	52,015千パーツ																																								
百万円																																									
タイエクシオコーポレーション	197																																								
とちぎエコクリーンサービス㈱	8																																								
計	206																																								
タイエクシオコーポレーション	53,850千パーツ																																								
百万円																																									
エムジーエクシオネットワーク㈱	221																																								
タイエクシオコーポレーション	190																																								
とちぎエコクリーンサービス㈱	9																																								
計	421																																								
エムジーエクシオネットワーク㈱	90,000千ペソ																																								
タイエクシオコーポレーション	51,865千パーツ																																								
※2. 中間期末日満期手形	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table>	百万円		受取手形	60	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table>	百万円		受取手形	30	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table>	百万円		受取手形	26																										
百万円																																									
受取手形	60																																								
百万円																																									
受取手形	30																																								
百万円																																									
受取手形	26																																								
3. コミットメントライン (融資枠) 契約	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン (融資枠) 契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントライン (融資枠) の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	百万円		コミットメントライン (融資枠) の総額	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン (融資枠) 契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントライン (融資枠) の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> </table>	百万円		コミットメントライン (融資枠) の総額	7,000	借入実行残高	-	差引額	7,000	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン (融資枠) 契約を締結しております。これら契約にもとづく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントライン (融資枠) の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> </table>	百万円		コミットメントライン (融資枠) の総額	7,000	借入実行残高	-	差引額	7,000														
百万円																																									
コミットメントライン (融資枠) の総額	10,000																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	10,000																																								
百万円																																									
コミットメントライン (融資枠) の総額	7,000																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	7,000																																								
百万円																																									
コミットメントライン (融資枠) の総額	7,000																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	7,000																																								
※4. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産その他に含めて表示しております。</p>	同左	—————																																						

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1. 過去1年間の売上高	<p>当社の完成工事高は事業年度の下 半期に著しく増加するため、上半 期と下半期の業績に季節的変動が あります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1 年間の完成工事高は、次のとおり であります。</p> <table data-bbox="411 472 703 589"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td style="text-align: right;">130,502</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td style="text-align: right;">100,196</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,698</td> </tr> </table>		百万円	前事業年度下半期	130,502	当中間会計期間	100,196	計	230,698	<p>当社の完成工事高は事業年度の下 半期に著しく増加するため、上半 期と下半期の業績に季節的変動が あります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1 年間の完成工事高は、次のとおり であります。</p> <table data-bbox="746 472 1038 589"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td style="text-align: right;">138,561</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td style="text-align: right;">88,136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,698</td> </tr> </table>		百万円	前事業年度下半期	138,561	当中間会計期間	88,136	計	226,698	—————
	百万円																		
前事業年度下半期	130,502																		
当中間会計期間	100,196																		
計	230,698																		
	百万円																		
前事業年度下半期	138,561																		
当中間会計期間	88,136																		
計	226,698																		
※2. 支払利息	<p>支払利息には、社債利息38百万円 を含んでおります。</p>	—————	<p>支払利息には、社債利息38百万円 を含んでおります。</p>																
※3. 税効果会計	<p>当中間会計期間における税金費用 については、簡便法による税効果 会計を適用しているため、法人税 等調整額は「法人税、住民税及び 事業税」に含めて表示しておりま す。</p>	同左	—————																
4. 減価償却実施額	<table data-bbox="411 860 703 913"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	455百万円	無形固定資産	76百万円	<table data-bbox="746 860 1038 913"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	537百万円	無形固定資産	370百万円	<table data-bbox="1082 860 1374 913"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">933百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	933百万円	無形固定資産	223百万円				
有形固定資産	455百万円																		
無形固定資産	76百万円																		
有形固定資産	537百万円																		
無形固定資産	370百万円																		
有形固定資産	933百万円																		
無形固定資産	223百万円																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	7,922	29	12	7,938
合計	7,922	29	12	7,938

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少12千株は、単元未満株式の売渡しによる減少2千株およびストックオプションの行使による減少10千株であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	7,928	55	285	7,698
合計	7,928	55	285	7,698

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少285千株は、単元未満株式の売渡しによる減少2千株およびストックオプションの行使による減少283千株であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	7,922	56	50	7,928
合計	7,922	56	50	7,928

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加56千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少50千株は、単元未満株式の売渡しによる減少4千株およびストックオプションの行使による減少46千株であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																														
(借主側)																																																																																																																																	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>2,365</td> <td>1,146</td> <td>1,219</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>345</td> <td>144</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>12</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,734</td> <td>1,303</td> <td>1,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械・運搬具	2,365	1,146	1,219	工具器具・備品	345	144	201	その他	23	12	10	合計	2,734	1,303	1,431		百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	490	1年超	994	合計	1,484		百万円	支払リース料	309	減価償却費相当額	288	支払利息相当額	22	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>1,604</td> <td>771</td> <td>832</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>520</td> <td>217</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>125</td> <td>22</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,249</td> <td>1,010</td> <td>1,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械・運搬具	1,604	771	832	工具器具・備品	520	217	302	その他	125	22	103	合計	2,249	1,010	1,238		百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	386	1年超	937	合計	1,323		百万円	支払リース料	225	減価償却費相当額	207	支払利息相当額	17	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>1,718</td> <td>772</td> <td>946</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>470</td> <td>167</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>125</td> <td>9</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,314</td> <td>948</td> <td>1,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械・運搬具	1,718	772	946	工具器具・備品	470	167	303	その他	125	9	115	合計	2,314	948	1,365		百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	408	1年超	1,003	合計	1,412		百万円	支払リース料	589	減価償却費相当額	547	支払利息相当額	41
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																														
機械・運搬具	2,365	1,146	1,219																																																																																																																														
工具器具・備品	345	144	201																																																																																																																														
その他	23	12	10																																																																																																																														
合計	2,734	1,303	1,431																																																																																																																														
	百万円																																																																																																																																
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																	
1年内	490																																																																																																																																
1年超	994																																																																																																																																
合計	1,484																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																
支払リース料	309																																																																																																																																
減価償却費相当額	288																																																																																																																																
支払利息相当額	22																																																																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																														
機械・運搬具	1,604	771	832																																																																																																																														
工具器具・備品	520	217	302																																																																																																																														
その他	125	22	103																																																																																																																														
合計	2,249	1,010	1,238																																																																																																																														
	百万円																																																																																																																																
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																	
1年内	386																																																																																																																																
1年超	937																																																																																																																																
合計	1,323																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																
支払リース料	225																																																																																																																																
減価償却費相当額	207																																																																																																																																
支払利息相当額	17																																																																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																														
機械・運搬具	1,718	772	946																																																																																																																														
工具器具・備品	470	167	303																																																																																																																														
その他	125	9	115																																																																																																																														
合計	2,314	948	1,365																																																																																																																														
	百万円																																																																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																	
1年内	408																																																																																																																																
1年超	1,003																																																																																																																																
合計	1,412																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																
支払リース料	589																																																																																																																																
減価償却費相当額	547																																																																																																																																
支払利息相当額	41																																																																																																																																
2. オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>755</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>936</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	180	1年超	755	合計	936	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,280</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	278	1年超	1,002	合計	1,280	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,148</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	232	1年超	915	合計	1,148																																																																																																						
	百万円																																																																																																																																
1年内	180																																																																																																																																
1年超	755																																																																																																																																
合計	936																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																
1年内	278																																																																																																																																
1年超	1,002																																																																																																																																
合計	1,280																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																
1年内	232																																																																																																																																
1年超	915																																																																																																																																
合計	1,148																																																																																																																																
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																																																																																														

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
(貸主側) リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額、減損損失累計額 及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額</th> <th>減価償 却累計 額</th> <th>中間期 末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具</td> <td>25</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方 法については、利息法によっ ております。 リース資産に配分された減損 損失はありません。</p>		取得価 額	減価償 却累計 額	中間期 末残高		百万円	百万円	百万円	機械・ 運搬具	25	12	12		百万円	1年内	5	1年超	8	合計	13		百万円	受取リース料	3	減価償却費	2	受取利息相当額	0	<p>(1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額、減損損失累計額 及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額</th> <th>減価償 却累計 額</th> <th>中間期 末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具</td> <td>25</td> <td>18</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価 額	減価償 却累計 額	中間期 末残高		百万円	百万円	百万円	機械・ 運搬具	25	18	7		百万円	1年内	5	1年超	2	合計	8		百万円	受取リース料	3	減価償却費	2	受取利息相当額	0	<p>(1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額、減損損失累計額 及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額</th> <th>減価償 却累計 額</th> <th>期末残 高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具</td> <td>25</td> <td>15</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当 額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価 額	減価償 却累計 額	期末残 高		百万円	百万円	百万円	機械・ 運搬具	25	15	10		百万円	1年内	5	1年超	5	合計	11		百万円	受取リース料	6	減価償却費	5	受取利息相当額	0
	取得価 額	減価償 却累計 額	中間期 末残高																																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																																				
機械・ 運搬具	25	12	12																																																																																				
	百万円																																																																																						
1年内	5																																																																																						
1年超	8																																																																																						
合計	13																																																																																						
	百万円																																																																																						
受取リース料	3																																																																																						
減価償却費	2																																																																																						
受取利息相当額	0																																																																																						
	取得価 額	減価償 却累計 額	中間期 末残高																																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																																				
機械・ 運搬具	25	18	7																																																																																				
	百万円																																																																																						
1年内	5																																																																																						
1年超	2																																																																																						
合計	8																																																																																						
	百万円																																																																																						
受取リース料	3																																																																																						
減価償却費	2																																																																																						
受取利息相当額	0																																																																																						
	取得価 額	減価償 却累計 額	期末残 高																																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																																				
機械・ 運搬具	25	15	10																																																																																				
	百万円																																																																																						
1年内	5																																																																																						
1年超	5																																																																																						
合計	11																																																																																						
	百万円																																																																																						
受取リース料	6																																																																																						
減価償却費	5																																																																																						
受取利息相当額	0																																																																																						
(減損損失について)		同左	同左																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	百万円 4,836	百万円 6,261	百万円 1,424

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	百万円 4,836	百万円 4,802	百万円 △34

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式	百万円 4,836	百万円 5,935	百万円 1,098

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 591.50円	1株当たり純資産額 627.26円	1株当たり純資産額 623.67円
1株当たり中間純利益 26.33円	1株当たり中間純利益 16.79円	1株当たり当期純利益 64.65円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 25.62円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15.58円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 61.41円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	2,892百万円	1,846百万円	7,103百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,892百万円	1,846百万円	7,103百万円
期中平均株式数	109,879千株	109,976千株	109,877千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	0百万円	0百万円	0百万円
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0百万円)	(0百万円)	(0百万円)
普通株式増加数	3,033千株	8,577千株	5,803千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(2,813千株)	(8,441千株)	(5,619千株)
(うち新株予約権)	(219千株)	(136千株)	(184千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年6月25日定時株主総会決議第3-A回新株予約権(206千株)および平成19年6月25日定時株主総会決議第3-B回新株予約権(484千株)	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>当社は、平成19年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 4,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 4,000百万円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成19年11月12日から平成20年6月30日</p> <p>※ 平成19年12月13日をもって、取得しうる株式総数の上限4,000,000株(取得価額3,192百万円)に達したため、自己株式の取得を完了しております。</p>	—

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会決議

平成19年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

イ. 中間配当による配当金の総額……………991百万円

ロ. 1株当たりの金額……………9円00銭

ハ. 支払請求権の効力発生日および支払開始日……………平成19年12月5日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第53期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年9月26日関東財務局長に提出。
事業年度（第53期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 臨時報告書
平成19年6月25日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定にもとづく臨時報告書であります。
平成19年6月25日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（当社取締役に対するストックオプション（新株予約権）の募集）の規定にもとづく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書
平成19年7月10日関東財務局長に提出。
平成19年6月25日提出の臨時報告書（当社取締役に対するストックオプション（新株予約権）の募集）に係る訂正報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（当社従業員ならびに当社子会社取締役に対するストックオプション（新株予約権）の募集）及びその添付書類
平成19年6月25日関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書
平成19年6月26日関東財務局長に提出。
平成19年6月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
平成19年7月10日関東財務局長に提出。
平成19年6月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和エクシオ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和エクシオ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月9日の取締役会で自己株式の取得を決議し、それにもとづき自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和エクシオの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和エクシオの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月9日の取締役会で自己株式の取得を決議し、それにもとづき自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。